平成27年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
(　)は累計額を示す
(単位:千円)

一　総　務　部

財政基盤強化積立金	2，175，114	(2,217,511)

二 企画振興部

愛媛マラソン大会補助金　3,000

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

1 開催日　28年2月7日(日)
2 参加人数　10,000人
3 主催　愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
4 交付先　愛媛マラソン実行委員会

○ 自転車新文化推進事業費　39,770　(65,643)

本県の提唱する「自転車新文化」を発展させ、交流人口の拡大や地域活性化を図るため、総合的・戦略的な施策を展開する。

1 サイクリング環境の充実に向けた調査・検討
　サイクルステーション、レンタサイクルネットワーク、サイクリスト向け二次交通、サイクルレスキュー体制、サイクルオアシス等に関する調査・検討、二次交通事業者と連携した受入環境整備に関する実証実験 など
2 愛媛マルゴト自転車道サイクリングコースガイドマップの作成
　中・上級者向け11コース、ファミリー向け15コース

(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ アクティブシニア活躍促進検討費　11,955

大都市圏から移住してきた高齢者が本県で起業・就業し、地域に貢献できるよう「愛媛型CCRC」の導入を検討する。

1 「愛媛型CCRC」導入モデルの構築
2 アクティブシニア活躍促進勉強会の開催
3 大都市圏の高齢者の移住ニーズ調査
4 医療介護負担等シミュレーション
5 先進地調査

(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ えひめの移住魅力発信強化推進事業費　64,878

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化して、移住者の更なる呼び込みを図る。

1 移住ジャスト・マッチング・システムの構築
　移住相談者・移住者情報のビッグデータ化、検索システムの開発
2 移住プロモーション映像の制作
3 職の担い手移住フェアの開催(東京都内)

(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

三 県 民 環 境 部

海岸漂着物地域対策推進基金返還金　37，414

国の地域環境保全対策費補助金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が、26年度末をもって終了したことから、残余額を返還する。

○ えひめ女性活躍推進事業費　1，025　(4,808)

女性が輝く活力ある社会の形成を図るため、地域における女性の活躍を重点的に推進する市町に対して補助する。

1 事業主体　新居浜市
2 事業内容　女性活躍等推進事業所の認証及び事業所等を対象とした研修会の開催
3 補助率　国8/10

◎ えひめの女性が輝く社会づくり推進事業費　8，543

本県が先駆的に取り組んでいる「えひめ女性活躍推進協議会」の活動等を踏まえ、今後一層県民が女性の活躍を応援する機運を醸成するほか、女性がより活躍できる環境の整備を図る。

1 えひめ女性活躍支援総合ポータルサイトの構築
2 女性活躍推進に関するアンケート調査
3 えひめの女性が輝く社会づくり推進大会の開催
4 新聞広告による県民への周知啓発

(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

四 保 健 福 祉 部

◎ 全国身体障害者アーチェリー選手権大会補助金　200

1 開 催 日　27年11月8日(日)
2 場　　所　今治市(桜井スポーツランド多目的広場)
3 参加人数　50人
4 主　　催　(公財)日本障がい者スポーツ協会、日本身体障害者アーチェリー連盟など
5 交 付 先　県身体障害者アーチェリークラブ

◎ 強度行動障害支援者養成研修事業費　2, 137

自傷、異食、他害など生活環境への著しい不適応行動を示す強度行動障害を有する者に対して適切な支援を提供できる人材を養成するため、研修事業を実施する。

1 実施主体　県(NPO法人県相談支援協会へ委託)
2 事業概要　国が実施した強度行動障害支援者研修指導者養成研修の修了者や大学教授、医師等が講師・演習リーダーとなり、基礎研修及び実践研修を実施
3 負担区分　国1/2、県1/2

◎ 障害者授産製品販売促進事業費　16, 700

障害者就労施設等の製品に対する認知度向上や消費拡大を図るため、販売促進イベントを開催する。

1 事業内容　授産製品の展示販売
2 開催場所　圏域ごとの商店街6か所、松山市内商店街1か所　計7か所
3 開催日数　11月から3月の各2日間(土・日曜日)
4 負担区分　国10/10

(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 地域包括ケア人材育成等支援事業費　5, 111

地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成プログラムを開発し、人材の育成や資質向上を図る。

1 人材育成プログラム開発事業
　(1)事業主体　県立医療技術大学、西予市
　(2)事業内容　・プログラム開発会議やワーキンググループの開催
　　・人材の就業実態調査・分析
　　・在宅ケアを担う人材向けプログラムの開発
　　・地域包括ケアシステムの中核を担う人材向けプログラムの開発
2 人材育成プログラム検証等事業
　(1)事業内容　研修会の開催(2回)、研修の効果測定
　(2)時期　28年2月頃
　(3)対象　介護・看護職員など　100人

(地域医療介護総合確保基金を充当)

介護基盤緊急整備等臨時特例基金返還金　7, 933

国の介護基盤緊急整備等臨時特例交付金等を原資として設置した基金に基づき実施する事業が、26年度末をもって終了したことから、残余額を返還する。

介護職員処遇改善等臨時特例基金返還金　310, 817

国の介護職員処遇改善等臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が、26年度末をもって終了したことから、残余額を返還する。

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金　238, 377

国の社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金等を原資として設置した基金に基づき実施する事業が、26年度末をもって終了したことから、残余額を返還する。

◎ UIJターン促進社会実験事業費　　10，000

新規創業や事業承継のため県外から移住する者に対して定着支援金を支給する社会実験を行い、UIJターンの促進を図る。

1 対 象 者　事業承継、新規創業のために県外から移住、帰郷した者（生活衛生関係営業者） 10人
2 支 給 額　1人当たり100万円
3 負担区分　国10/10
（地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当）

地域医療再生基金返還金　　101，209

国の21年度の地域医療再生臨時特例交付金等を原資として設置した基金に基づき実施する事業が、26年度末をもって終了したことから、残余額を返還する。

五 経 済 労 働 部

産業技術研究所試験研究機器整備事業費　31,438　(200,466)

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

・整備機器

食品産業技術センター：食品粉砕機
繊維産業技術センター：ハイスピードカメラ
紙産業技術センター：生物・実体顕微鏡、超高速液体クロマトグラフ、ナノ粒子分析装置

(国10/10)

中小企業振興資金貸付金　2,000,000　(53,490,000)

緊急経済対策特別支援資金

県 → 金融機関 → 中小企業者

県 → 金融機関	
預託枠	20億円
利　率	無利子（決済用預金）
期　間	5か月

○協調倍率 2.5倍

金融機関 → 中小企業者	
融資枠	50億円追加（合計430億円）
対象者	最近3か月間の月平均売上高が過去3か年のいずれかの年の同期の月平均売上高と比較して3%以上減少している者 等
使　途	運転資金、借換資金
限度額	運転 1企業:5千万円 組合:1億円 借換 1企業:8千万円 組合:1.6億円
利　率	年1.50%・1.65%（保証付）
保証料	年0.35～1.72%（割引有り）
期　間	運転 5年以内（据置1年以内） 借換 10年以内（据置1年以内）

◎ 地元就職支援事業費　24,607

県外への人口流出に歯止めをかけ、県内中小企業等の人材確保を図るため、新規学卒者向け合同会社説明会や参加企業の若手社員やUターン経験者との交流会等を実施する。

1 合同会社説明会等の実施（28年3月、松山市内）
　合同会社説明会、学生と企業の交流会、企業見学会等の実施
2 県外学生の説明会参加交通費支援
　県外の学生、新規学卒者が合同会社説明会参加に要する交通費（往路のみ）の支援

（地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当）

◎ 「スゴ技」ブランド力強化事業費　72,747

本県の「スゴ技」ブランド力の向上を図り、成約拡大を目指すため、各業界専門紙等による情報発信や「スゴ技」PR動画の作成、情報発信に連動した営業活動を展開する。

1 業界専門紙等を活用した情報発信
　各種業界に対応した「スゴ技」の特徴・魅力・強みの業界専門紙及び有力専門雑誌への掲載
2 「スゴ技」PR動画の作成
　パンフレット等では伝わり難い技術等の動画を作成し、商談会や展示会等で活用
3 情報発信と連動した営業活動の展開

（地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当）

◎ さくらひめブランド活用営業推進事業費　38,429

本県開発のデルフィニウム新品種「さくらひめ」を活用して、働く女性をターゲットにイメージ戦略を展開し、本県ブランド力の向上と営業力の強化を図る。

1 さくらひめブランド戦略の企画・運営
2 さくらひめプロモーションの実施
3 さくらひめイメージを活かしたものづくり、観光商品づくりの推進
4 さくらひめショップの開設と販路開拓

（地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当）

◎ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費　23，000

県内中小企業に対して、新事業や新販路の開拓、経営改善をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、経営革新を図る。

1 プロフェッショナル人材戦略拠点の運営体制
　プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1人)、サブマネージャー(1人)、アシスタント(1人)
2 プロフェッショナル人材戦略拠点の業務内容
　中小企業の個別訪問、中小企業経営者を対象としたセミナーの開催、金融機関や民間人材ビジネス事業者等を構成員とする協議会の開催　など
3 負担区分　国10/10

○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費　1，250

28年度のしまなみ海道における国際サイクリング大会の開催に向けた本格的な準備を行う。

1 実行委員会の運営
2 計画の策定
3 開催告知及び事前周知
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ サイクルトレイン整備事業費　9，581

予讃線特急「宇和海」における自転車混乗に向けた取組みを支援することにより、サイクリストの移動手段の拡充を図り、南予地域への誘客を促進する。

1 サイクルトレイン整備に対する支援
　(1) 事業主体　四国旅客鉄道(株)
　(2) 補助経費　自転車を積載するための車両改造経費
　(3) 補助限度額　1両当たり300万円
2 サイクルトレイン利用PRポスター及びチラシの作成
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 公共交通機関等連携プロモーション事業費　39，932

県内のご当地キャラクター等をラッピングした列車の運行や大都市圏の公共交通機関での広報により、本県への誘客を促進する。

1 観光列車装飾整備事業
　(1) 整備内容　普通列車(2両)に県、市町のご当地キャラクターなどをラッピング
　(2) 運行区間　予讃線、内子線及び予土線
　(3) 運行期間　27年11月～29年10月
2 ご当地キャラ列車写真コンクールの実施
　募集期間　27年11月～28年2月
3 大都市圏の公共交通機関における広告
　QR(AR)コードを付したポスター等の掲示
　本県の魅力をバーチャル体験できるコンテンツの作成
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 外国人観光客誘客推進事業費　19，566

外国人観光客の誘客を推進するため、首都圏等を訪問する外国人観光客に対して、本県へのオプショナルツアーを造成するとともに、アクティビティコンテンツの情報発信に取り組む。

1 事業主体　愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
2 事業内容
　(1) 外国人観光客国内線乗継誘客促進事業
　　旅行会社の海外支店を活用したオプショナルツアーの提案・販売、プロモーション動画の作成
　(2) 体験型アクティビティ情報発信事業
　　外国人旅行者向けサイトにおける、県内のアクティビティコンテンツの情報発信
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

六 農 林 水 産 部

○ キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費　11，302　(31,387)

樹体共済制度の適用開始前に全伐採した農家の一日も早い営農活動の再開を目的に、改植や栽培に必要な施設整備を支援する。

1 事業主体　市町(実施主体:JA)
2 対象者　全伐採農家(経営計画作成農家)
3 事業内容
(1)改植支援事業
①補助対象　園地の整地費用、苗木代等
②負担区分　県1/4(国1/2　市町1/8　JA1/8)
(2)栽培管理施設等整備支援事業
①補助対象　防風ネット、雨よけハウス、果樹棚
②負担区分　県1/2(市町1/6　JA1/6　生産者1/6)

◎ 乾たけのこ生産拡大緊急対策事業費　5，744

新たな産業の創出による農林家の所得向上と農山村地域の活性化、放置竹林対策を目的に、乾たけのこの生産体制の構築に必要な生産計画の作成、基盤整備等を支援する。

1 乾たけのこ生産拡大普及促進事業
(1)乾たけのこ生産拡大連絡協議会との連携
(2)新たな需要先の開拓に向けた外食企業や乾物卸売業者への営業活動、市場調査
2 乾たけのこ生産基盤整備事業
(1)事業主体　森林組合
(2)補助対象　生産計画の作成、作業道の開設、生産・加工機材の整備に要する経費
(3)補助率　県1/3
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

○ 漁業経営維持安定資金利子補給金　100

中小漁業者の経営再建を図るための負債整理や事業の継続に必要な貸付資金に対する利子補給

1 借入資格者　経営再建計画に従って固定化債務の整理を図る中小漁業者
2 貸付限度額　40,000千円
3 償還期限　10年以内(据置3年以内)
4 融資機関　信漁連
5 利子補給率　1.25%(基準金利1.95%・貸付金利0.70%)

◎ 農林漁家民宿サイクリスト誘客促進事業費　4，200

サイクリストによるグリーン・ツーリズム体験のモニターツアーを実施し、「グリーン・ツーリズムとサイクリングの親和性の実証」と「農林漁家民宿のサイクリスト対応力向上のための検証」を行う。

1 委託先　県グリーン・ツーリズム推進協議会
2 事業内容　(1)農林漁家民宿への宿泊や各種体験メニューに参加するモニターツアーの実施
(2)モニターツアー参加者へのアンケート調査
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 6次産業化商品販売促進事業費　10，000

「ろくじすとクラブ」会員が開発した商品の認知度向上を図るとともに、販路拡大やモニター調査の実践による新商品開発意欲の向上に繋げるため、空き店舗を活用した6次産業化商品の販売を実施する。

1 事業内容　「ろくじすとクラブ」まちなかチャレンジショップの運営
・開発商品の販売　・週末イベントの開催　・店頭モニター調査の実施
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ マレーシア販路拡大支援事業費　11,946

県内加工食品メーカーの販路拡大を図るため、留学生・大学生と連携してマレーシアで開催予定の「愛媛フェア」に向けた商品開発、現地での店頭プロモーションを支援するとともに、輸出商談会を開催する。

1 事業主体　えひめ愛フード推進機構

2 事業内容

(1)マレーシア人留学生の知見を活かした攻めの商品開発販売支援事業

①留学生と連携した商品開発・改良の実施(5社)　②「愛媛フェア」での開発商品の店頭販売

③県内加工メーカーに対する市場性等の報告

(2)県内学生による日系百貨店でのプロモーション事業

①県内加工食品メーカーでの研修(10社)　②「愛媛フェア」での店頭販売

③県内加工メーカーに対する市場性等の報告

(3)ASEAN諸国輸出商談会の開催(1回)

(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 県産米加工生産新技術開発事業費　8,716

全国に先駆けて米ゲル化の革新的技術や県開発のオリジナル品種を活用し、県産米の新たな利用方法の開発や良食味生産技術の確立に取り組む。

1 実施機関　農林水産研究所、畜産研究センター、食品産業技術センター

2 研究内容　革新的技術と愛媛オリジナル米の個性を活かした加工食品の開発

飼料米利用による乳牛の低コスト飼養技術の開発

特Aを連年獲得できる米生産技術の開発

七 土　木　部

○ 地震防災関連道路緊急整備事業費　1，344，000　(2,438,000)
南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路など県管理道路等の改築を行う。
1 事 業 箇 所　・国道 (国)378号(八幡浜市)など6路線8箇所
　　　　　　　・県道 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など47路線58箇所
2 負 担 区 分　県93/100 市町7/100

○ 道路防災・減災対策事業費　1，166，000　(2,086,000)
津波浸水想定区域内の道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、防災対策として法面・橋りょう補修等、減災対策として路面補強等を実施する。
事 業 箇 所　・原発避難道路　(一)鳥井喜木津線(伊方町)など20箇所
　　　　　　・津波避難・救援道路　(主)宇和島下波津島線(宇和島市)など4箇所
　　　　　　・地震等関連道路　(主)西条久万線(西条市)など72箇所

○ 河川地震防災強化対策事業費　418，100　(1,137,100)
地震発生による河川構造物の損壊や、その後の出水による二次被害を防止するため、重要水防区域や平成26年度法定点検結果により早急に対策が必要となった堤防等の改修を行う。
事 業 箇 所　(二)関川(四国中央市)など148箇所

○ 河川防災緊急対策事業費　250，000
土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高く、重要水防区域等に存在する箇所において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。
事 業 箇 所　(二)長尾谷川(松前町)など73箇所

○ 海岸施設防災・減災対策事業費　225，300　(572,300)
津波等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。
事 業 箇 所　東予港海岸(西条市)など18箇所

○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金　203，800　(430,800)
地震や集中豪雨等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
1 事 業 主 体　9市町
2 対 象 箇 所　内宮地区(松山市)など30箇所
3 補　助　率　県3/5

○ 砂防施設防災・減災対策事業費　688，000　(1,332,000)
地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能強化を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。
事 業 箇 所　出石川(八幡浜市)など64箇所

○ 港湾施設防災・減災対策事業費　154，800　(403,800)
地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸等の改良等を行う。
1 事 業 箇 所　御荘港(愛南町)など11箇所
2 負 担 区 分　県2/3 市町1/3

八 教 育 委 員 会

○ 特別支援学校スクールバス整備事業費　2，490

児童生徒及び保護者の負担軽減を図るため、今治特別支援学校にスクールバスを整備する。

1 整備内容　ワゴン車1台
2 運行開始　28年4月
（国10/10）

◎ 今治工業高等学校造船コース開設準備費　50，516

今治工業高等学校「機械科」を「機械・造船科」に改編し、造船に関する専門的な知識・技能・技術を学べる「造船コース」を新設する。

1 改編予定　28年4月
2 造船コース用実習棟の整備
・整備内容　　実習棟（鉄骨造・1F）の新築
・27年度事業　設計
3 3次元CADシステムの整備
4 3次元CAD実習室の改修
5 教育課程の編成・指導教員の養成
（地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当）

◎ 地域に生き地域を創る若者育成モデル事業費　47，270

高校生の地域活性化に資する活動を支援することにより、地域を担う人材を育成し、若者の地域への定着・回帰を図る。

1 地域を担う人材の育成

実施校	人材育成の内容
土居高等学校	「紙のまち」づくりに貢献する人材の育成
松山南高等学校砥部分校	砥部焼を継承・発展させる人材の育成
上浮穴高等学校	林業を担う人材の育成
長浜高等学校	水族館活動を通じた地域活性化に貢献する人材の育成
三崎高等学校	過疎地の活性化に貢献する人材の育成
南宇和高等学校	地域を担う人材の育成

2 県立学校の魅力ある教育体制の計画策定
（地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当）